

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 宝ビル208号） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 MID京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	21,254,799	20,838,187	80,733,005
経常利益(千円)	1,205,548	1,014,118	3,482,097
四半期(当期)純利益(千円)	693,081	597,426	2,151,159
純資産額(千円)	21,104,398	23,102,853	22,989,830
総資産額(千円)	45,234,472	45,416,983	45,000,383
1株当たり純資産額(円)	1,028.21	1,125.75	1,120.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.77	29.11	104.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	50.9	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	809,864	499,253	2,406,218
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,963	374,183	523,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	907,780	311,070	2,028,606
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,061,212	943,375	1,129,726
従業員数(人)	797	796	782

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	796	(195)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	558
---------	-----

（注）従業員数は就業人員です。また、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は従業員数の10%未満のため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を単一セグメント内の製品群別に示すと次のとおりです。

製品群		金額(千円)	前年同四半期比(%)
家庭用食品	ツナ	9,965,511	0.3
	デザート	1,334,178	10.4
	パスタ&ソース	2,104,163	2.6
	総菜	1,656,173	5.7
	花かつお・海苔・ふりかけ類	1,925,159	3.6
	ギフトセット・その他食品	1,508,503	6.7
	計	18,493,688	1.4
業務用食品		3,415,258	8.1
ペットフード・バイオ他		512,916	20.0
合計		22,421,863	0.6

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
2 生産実績には外注仕入実績を含みません。
3 上記金額は消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当第1四半期連結会計期間の販売実績を単一セグメント内の製品群別に示すと次のとおりです。

製品群		金額(千円)	前年同四半期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	9,147,086	1.6
		デザート	1,382,749	1.6
		パスタ&ソース	2,234,147	1.4
		総菜	1,635,075	4.2
		花かつお・海苔・ふりかけ類	1,666,767	9.2
		ギフトセット・その他食品	1,231,407	0.3
		計	17,297,234	2.5
	業務用食品		2,805,731	4.3
	ペットフード・バイオ他		546,824	18.7
	計		20,649,790	2.1
その他		188,396	22.1	
合計		20,838,187	2.0	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 単一セグメント内の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	5,505,183	25.9	5,262,129	25.3
三井物産(株)	3,749,448	17.6	4,405,481	21.1
三菱商事(株)	3,357,766	15.8	3,173,795	15.2

2【事業等のリスク】

平成22年3月期の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況及びキャッシュ・フローの状況

業績の状況

当社グループでは、消費者の生活防衛意識・節約志向が依然として強いなか、「人と自然を、おいしくつなぐ」をキーワードとし、価値訴求型の販売促進活動を実施し需要の喚起に努めましたが、価格競争の激化もあり、売上高は208億38百万円（前年同期比2.0%減）となりました。原価面では、主原料のかつおとデュラム小麦粉の価格が前年同期を下回り、売上総利益は増加しました。販売面では、重点製品のさらなる販売強化やブランド育成のために積極的に投入した販売奨励金が、前年同期を上回りました。これらにより営業利益は7億99百万円（同1.2%減）となりました。

前期末で負ののれんの償却が終了したこと等もあり、経常利益は10億14百万円（同15.9%減）、四半期純利益は5億97百万円（同13.8%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

製品群		前第1四半期		当第1四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	9,292,130	43.7	9,147,086	43.9	145,044	1.6
		デザート	1,404,726	6.6	1,382,749	6.6	21,976	1.6
		パスタ&ソース	2,264,973	10.7	2,234,147	10.7	30,825	1.4
		総菜	1,706,532	8.0	1,635,075	7.9	71,457	4.2
		花かつお・海苔・ふりかけ類	1,835,195	8.6	1,666,767	8.0	168,427	9.2
		ギフトセット・その他食品	1,235,487	5.8	1,231,407	5.9	4,080	0.3
		計	17,739,046	83.4	17,297,234	83.0	441,812	2.5
	業務用食品	2,689,298	12.7	2,805,731	13.5	116,432	4.3	
	ペットフード・バイオ他	672,219	3.2	546,824	2.6	125,394	18.7	
	計	21,100,564	99.3	20,649,790	99.1	450,774	2.1	
その他	154,234	0.7	188,396	0.9	34,162	22.1		
合計	21,254,799	100.0	20,838,187	100.0	416,611	2.0		

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、「シーチキンLフレク」のパック品を中心に、きはだ鮪製品が好調に推移しましたが、かつお製品の「シーチキンマイルド」が低調な販売となり、当製品群の売上高は前年同期比1.6%減少しました。「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズが好調に推移しましたが、輸入フルーツ缶詰が低調な販売となり当製品群の売上高は同1.6%減少しました。「パスタ&ソース」では、パスタの販売価格の低下により、当製品群の売上高は同1.4%減少しました。「総菜」では、青魚の「健康」シリーズやスイートコーン缶詰類が低調に推移し、当製品群の売上高は同4.2%減少しました。「花かつお・海苔・ふりかけ類」では、花かつお・海苔が競合の激化により販売機会が減少し、当製品群の売上高は同9.2%減少しました。「ギフトセット・その他食品」では、無菌米飯の販売が好調に推移しましたが、ギフトセットの販売が低調に推移し、当製品群の売上高は同0.3%減少しました。「業務用食品」では、シーチキンのレトルトパウチ製品が好調に推移し、当製品群の売上高は同4.3%増加しました。「ペットフード・バイオ他」では、輸入ペットフードの販売が不振となり、当製品群の売上高は同18.7%減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ1億17百万円減少し、9億43百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動により増加した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億10百万円減少して4億99百万円となりました。これは、主に売上債権の増加額が減少したことやその他の引当金が増加したものの、未払金の減少額が増加したことや法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ2億57百万円増加して3億74百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ5億96百万円減少して3億11百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が増加したものの、短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50,637千円です。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 富士山パスタ プラント	静岡市 清水区	食品事業	パスタの 製造設備	3,313	220	自己資金 および 借入金	平成21年 11月	平成23年 11月	生産能力 20%増加

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,000	20,403	-
単元未満株式	普通株式 119,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	20,403	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市 清水区島崎町151	128,000	-	128,000	0.62
計	-	128,000	-	128,000	0.62

(注) 第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は128,586株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,075	1,068	1,100
最低(円)	1,050	1,050	1,056

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,375	1,129,726
受取手形及び売掛金	16,409,362	15,816,014
商品及び製品	5,350,655	5,343,979
仕掛品	151,845	164,243
原材料及び貯蔵品	3,407,048	3,047,719
その他	1,555,008	1,829,355
貸倒引当金	15,075	24,086
流動資産合計	27,802,221	27,306,953
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,964,831	4,953,446
その他(純額)	5,494,994	5,324,717
有形固定資産合計	10,459,825	10,278,164
無形固定資産	287,330	289,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,521,962	6,783,807
その他	371,011	366,352
貸倒引当金	25,368	24,008
投資その他の資産合計	6,867,605	7,126,150
固定資産合計	17,614,762	17,693,429
資産合計	45,416,983	45,000,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,991,243	12,243,480
短期借入金	45,850	86,680
未払金	3,308,573	4,810,157
未払法人税等	401,970	1,069,469
売上割戻引当金	141,985	41,303
販売促進引当金	1,475,047	62,172
賞与引当金	530,741	426,702
その他の引当金	-	37,500
その他	834,199	592,950
流動負債合計	19,729,611	19,370,415
固定負債		
退職給付引当金	528,702	498,729
役員退職慰労引当金	550,550	539,219
資産除去債務	15,591	-
その他	1,489,674	1,602,187
固定負債合計	2,584,518	2,640,137
負債合計	22,314,130	22,010,552

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,857,940	18,517,044
自己株式	127,500	127,193
株主資本合計	21,114,622	20,774,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,448,953	2,611,871
繰延ヘッジ損益	65,008	20,074
為替換算調整勘定	395,713	416,148
評価・換算差額等合計	1,988,231	2,215,797
純資産合計	23,102,853	22,989,830
負債純資産合計	45,416,983	45,000,383

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,254,799	20,838,187
売上原価	13,590,434	12,909,708
売上総利益	7,664,365	7,928,479
販売費及び一般管理費	6,854,603	7,128,669
営業利益	809,761	799,809
営業外収益		
受取利息	221	205
受取配当金	69,441	90,415
負ののれん償却額	125,904	-
持分法による投資利益	28,130	-
受取手数料	125,859	106,291
その他	65,258	41,136
営業外収益合計	414,815	238,049
営業外費用		
支払利息	4,386	1,333
売上債権売却損	4,782	1,695
持分法による投資損失	-	12,703
賃貸収入原価	5,662	6,197
その他	4,197	1,810
営業外費用合計	19,028	23,740
経常利益	1,205,548	1,014,118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,417	10,340
固定資産売却益	749	146
特別利益合計	2,167	10,486
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,360
固定資産除却損	5,992	2,171
投資有価証券評価損	-	639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
特別損失合計	5,992	17,541
税金等調整前四半期純利益	1,201,723	1,007,063
法人税等	508,642	409,636
少数株主損益調整前四半期純利益	-	597,426
四半期純利益	693,081	597,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,201,723	1,007,063
減価償却費	205,133	187,280
負ののれん償却額	125,904	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,814	7,650
その他の引当金の増減額(は減少)	1,428,047	1,621,400
受取利息及び受取配当金	69,662	90,620
支払利息	4,386	1,333
為替差損益(は益)	129	418
持分法による投資損益(は益)	28,130	12,703
売上債権の増減額(は増加)	1,511,974	593,348
たな卸資産の増減額(は増加)	124,855	430,704
仕入債務の増減額(は減少)	1,007,922	747,762
未払金の増減額(は減少)	940,080	1,495,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,370
その他	257,340	514,848
小計	1,307,633	1,488,675
利息及び配当金の受取額	68,682	90,048
利息の支払額	4,404	1,193
法人税等の支払額	562,046	1,078,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,864	499,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,750	342,965
投資有価証券の取得による支出	6,166	5,856
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	6,625	1,233
その他	15,672	26,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,963	374,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	40,830	40,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,698	13,403
自己株式の取得による支出	310	306
配当金の支払額	153,942	256,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,780	311,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,781	186,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,993	1,129,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,212	943,375

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ309千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,679千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,591千円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3. 販売奨励金の算定方法	当社の未払い販売奨励金の一部は、販売数量を基礎とした合理的な方法により算定し、販売促進引当金として計上しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。
	なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 19,043,904千円	有形固定資産の減価償却累計額 19,127,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
販売奨励金 2,891,690千円	販売奨励金 3,080,435千円
販売促進引当金繰入額 1,311,594千円	販売促進引当金繰入額 1,475,047千円
広告宣伝費 453,048千円	広告宣伝費 377,198千円
荷造運賃 582,611千円	荷造運賃 587,772千円
給料及び手当 455,090千円	給料及び手当 444,137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,061,212千円	現金及び預金勘定 943,375千円
現金及び現金同等物 1,061,212千円	現金及び現金同等物 943,375千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,650,731株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,586株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 256,530千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円50銭

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当該事業区分の連結売上高および営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

未払金、未払法人税等およびデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)未払金	3,308,573	3,308,573	
(2)未払法人税等	401,970	401,970	
(3)デリバティブ取引()	(107,898)	(107,898)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)金融商品およびデリバティブ取引の時価の算定方法

(1)未払金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3)デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、前連結会計年度の末日(当第1四半期連結会計期間の期首)に比べて著しい変動が認められないため、資産除去債務関係の記載は省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、賃貸等不動産関係の記載は省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125.75円	1株当たり純資産額	1,120.23円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.77円	1株当たり四半期純利益金額	29.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	693,081	597,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	693,081	597,426
期中平均株式数(株)	20,525,463	20,522,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。